

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
第 84 回理事会 (決議の省略) 議事録

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

1. 決議事項についての提案内容

第 1 号議案 2025 年度 通常枠 (第 2 回) 資金分配団体選定の件

< 議案の概要 >

2025年度通常枠の第2回公募案件の審査を行い、理事会への推薦事業が確定したので採択について決議を行う。

< 提案事項 >

申請のあった62事業 (申請総額8,710,279,265円) のうち13事業、総額1,929,387,582円について審査会議より理事会への推薦を受けており採択とする。

理事会への推薦があり採択とする 13 団体と助成予定額は以下の通り。

■ 草の根活動支援事業 (6 事業) 採択予定額計 765,936,891 円

申請団体	事業名	助成予定額
公益財団法人たかまつ讃岐てらす財団★	家庭や学校生活に不調和が生じている子どもやユースの生きづらさを解消する社会的処方モデル構築事業	91,668,500
公益財団法人長野県みらい基金	制度の狭間で複合的な脆弱性を抱える人々への予防的支援ネットワーク構築事業	162,559,223
特定非営利活動法人育て上げネット	若者とつながるための「夜の居場所」創出および経営運営支援事業	108,828,600
公益財団法人日本国際交流センター	地域の変化に対応できる支援体制作り	190,137,968
認定特定非営利活動法人カタリバ	地方における10代の居場所を起点としたエコシステムづくり支援事業	85,924,600
特定非営利活動法人碧いびわ湖	不登校で孤立する家庭への「支援の空白地帯」を埋める相互扶助の地域をつくる	126,818,000

■ 災害支援事業 (2 事業) 採択予定額計 372,529,250 円

申請団体	事業名	助成予定額
社会福祉法人長野県共同募金会	民間セクターによる災害対応広域連携事業	185,925,000
一般社団法人全国コミュニティ財団協会	地場産業、コミュニティビジネスと共に築くコミュニティ防災・復興力強化助成プログラム	186,604,250

■ ソーシャルビジネス形成支援事業 (2 事業) 採択予定額計 204,861,963 円

申請団体	事業名	助成予定額
一般財団法人ひだ財団★	地域の未来をつなぐ若者の活躍支援事業	73,781,703
株式会社タカヨシジャパン★	都市と地域をつなぐ人材循環による地域活性化モデル	131,080,260

■イノベーション企画支援事業（3事業） 採択予定額計 586,059,478円

申請団体	事業名	助成予定額
一般社団法人十勝うらほろ楽舎★	十勝リジェネラティブ・イノベーション	199,999,225
特定非営利活動法人青少年自立援助センター	誰ひとり取りこぼさない、IT活用も含めた日本語教育・支援体制整備事業	193,494,788
公益財団法人地方経済総合研究所★	「地域共創グリーンインパクト」加速化プロジェクト	192,565,465

※ ★：これまで採択の資金分配団体としての採択実績がない新たな団体

第2号議案 2025年度 緊急枠（2次）資金分配団体選定の件

<議案概要>

2025年12月17日開催の第82回理事会にて決議した2025年度緊急枠（2次）の1事業に加えて、以下に記載の1事業について追加にて理事会への推薦を受けており、採択について決議の省略にて採択とするもの。

<提案事項>

以下に掲載の申請団体による事業について採択とする。

■理事会への推薦事業（1事業） 採択予定額計277,723,600円

申請団体	事業名	助成予定額 (円)
一般社団法人居住支援全国ネットワーク	能登半島地震の被災者が地域に住み続ける力を育む居住支援事業	277,723,600

2. 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した理事の氏名

理事長（代表理事）二宮 雅也

3. 理事会の決議があったものとみなされた日

2026年2月16日（月）

4. 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

理事長（代表理事）二宮 雅也

2026年2月10日（火）、理事 二宮雅也が理事及び監事の全員に対し、理事会の決議の目的である事項について、上記の内容の提案書を電磁的記録及び一部書面によって発送した。当該理事会の決議の目的である事項につき、2026年2月16日（月）17:00までに、理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監事の全員から電磁的記録により異議を述べない旨の確認書の提出を受けたので、当機構定款第44条及び理事会規則第10条に定める「決議の省略」の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

以上の通り、理事会の決議があったものとみなされたことを明確にするため、この議事録を作成し、議事録の作成に係る職務を行った理事が記名押印する。

2026年2月16日

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

理 事 長 二 宮 雅 也